



平成31年3月期 第2四半期決算短信 〔日本基準〕連結

平成30年11月7日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
コード番号 9873 URL <http://jpan.kfc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 役職名) 代表取締役社長

氏名) 近藤 正樹

問合せ先責任者 役職名) 取締役専務執行役員

氏名) 金原 俊一郎

TEL 045-307-0700

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日

平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家 証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 累計)

%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,070	△4.8	485	279.9	547	138.9	367	△56.4
30年3月期第2四半期	36,858	△11.7	127	△84.7	229	△70.8	844	102.1

注) 包括利益 31年3月期第2四半期 277百万円 (△70.0%) 30年3月期第2四半期 924百万円 (135.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	16.46	—
30年3月期第2四半期	37.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	36,747	20,342	55.4	910.15
30年3月期	35,746	20,626	57.7	922.83

参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,342百万円 30年3月期 20,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期 予想)	—	—	—	25.00	50.00

注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 平成30年4月1日～平成31年3月31日)

%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	△0.6	1,000	109.6	1,100	75.4	700	21.1	31.32

注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社 社名）、除外 — 社 社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	22,783,000 株	30年3月期	22,783,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	432,059 株	30年3月期	432,059 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	22,350,941 株	30年3月期2Q	22,407,975 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報	2
（１）経営成績に関する説明	2
（２）財政状態に関する説明	2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（１）四半期連結貸借対照表	4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10
（追加情報）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復傾向にあるものの、米国・中国間の貿易摩擦問題への警戒感や東アジア地域における地政学的リスクの増大など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、生活防衛意識の高まりを背景として、業種を超えた激しい顧客獲得競争にさらされております。また、労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰により、厳しい経営環境が続いております。

今年度から始まる3ヵ年を対象とした中期経営計画『創業50周年に向けて』を策定し、“おいしさ、しあわせ創造”の経営理念の下、主力のケンタッキーフライドチキン（KFC）においては、「原点回帰」「お客様目線（現場目線）」「人材育成」の3つをテーマに掲げ、各施策を迅速且つ着実に実行していくことで企業価値のさらなる増大を図ってまいります。

第2四半期連結会計期間の主な取り組みとして、マーケティング戦略はバリュー施策と新商品を含む商品施策を並行して訴求いたしました。バリュー施策では「500円ランチセット」を夏の定番レッドホットチキンとともに販売いたしました。また、CMには高畑充希さんを新たに起用、キャッチコピーを「今日、ケンタッキーにしない？」に変更し、気軽にKFCをご利用いただける機会を訴求いたしました。その後も、日頃のお客様のご愛顧に感謝し、「30%OFFバーレル」と月見サンドを販売いたしました。これら施策が奏功し、ランチ需要の獲得に加え、幅広い時間帯で多くのお客様にご利用いただきました。

店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間において15店舗（直営5店舗・フランチャイズ10店舗）を出店し、1,146店舗となりました。また、改装につきましては、34店舗（直営7店舗・フランチャイズ27店舗）実施いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、マーケティング施策の効果に伴う7月以降の売上高回復及び諸経費の削減に努めたこともあり、売上高は350億7千万円（対前年同四半期4.8%減）、営業利益は4億8千5百万円（同279.9%増）、経常利益は5億4千7百万円（同138.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千7百万円（同56.4%減）となりました。

当社グループの報告セグメントは、これまで「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成29年6月12日付でピザハット事業を譲渡いたしました。

このような状況下、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態の観点から事業セグメントを見直した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であると判断いたしました。

この変更により、「KFC事業」の単一セグメントとなることから、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は10億円増加し、367億4千7百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加13億9千5百万円、売掛金の増加6億8千万円及び有形・無形固定資産の減少6億4千1百万円等によるものであります。

負債は12億8千4百万円増加し、164億4百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加15億5千8百万円及び未払金の減少3億7千3百万円等によるものであります。

純資産は203億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し、自己資本比率は55.4%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億6千7百万円及び剰余金の配当による減少5億6千万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間と比較して34億7千6百万円減少し、111億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは27億6千3百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億8百万円、減価償却費11億1千8百万円及び仕入債務の増加15億5千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億3千9百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億7千4百万円及び無形固定資産の取得による支出2億2千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億2千8百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額5億6千万円及びリース債務の返済による支出2億6千7百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表しました「平成30年3月期決算短信」に記載の平成31年3月期の通期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成30年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,757	11,152
売掛金	3,562	4,242
商品	342	299
原材料及び貯蔵品	72	87
前払費用	369	437
短期貸付金	2	1
その他	902	864
貸倒引当金	△57	△76
流動資産合計	14,952	17,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,523	3,520
土地	2,232	2,232
その他（純額）	1,979	1,644
有形固定資産合計	7,734	7,397
無形固定資産		
のれん	42	37
ソフトウェア	1,508	1,283
ソフトウェア仮勘定	150	76
その他	3	2
無形固定資産合計	1,704	1,400
投資その他の資産		
投資有価証券	5,301	5,069
差入保証金	4,683	4,508
繰延税金資産	1,147	1,163
その他	276	251
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	11,354	10,939
固定資産合計	20,793	19,737
資産合計	35,746	36,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,735	7,294
未払金	3,243	2,870
リース債務	531	531
未払法人税等	167	365
未払費用	202	220
賞与引当金	304	298
役員賞与引当金	13	-
資産除去債務	4	13
その他	726	964
流動負債合計	10,929	12,558
固定負債		
リース債務	666	413
退職給付に係る負債	2,011	2,009
株式給付引当金	7	7
ポイント引当金	30	35
資産除去債務	1,010	983
繰延税金負債	7	6
その他	457	390
固定負債合計	4,190	3,846
負債合計	15,120	16,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	3,539	3,346
自己株式	△887	△887
株主資本合計	20,379	20,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	164
為替換算調整勘定	3	5
退職給付に係る調整累計額	△28	△14
その他の包括利益累計額合計	246	155
純資産合計	20,626	20,342
負債純資産合計	35,746	36,747

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日)
売上高	36,858	35,070
売上原価	20,881	20,116
売上総利益	15,976	14,954
販売費及び一般管理費	15,848	14,468
営業利益	127	485
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	7
受取賃貸料	109	121
業務受託手数料	81	120
持分法による投資利益	25	-
その他	10	9
営業外収益合計	231	260
営業外費用		
支払利息	15	10
店舗改装等固定資産除却損	7	5
賃貸費用	88	83
リース解約損	0	-
持分法による投資損失	-	79
その他	19	19
営業外費用合計	130	198
経常利益	229	547
特別利益		
店舗譲渡益	18	170
子会社株式売却益	1,374	-
受取補償金	50	-
その他	1	0
特別利益合計	1,443	170
特別損失		
固定資産除却損	8	8
減損損失	2	-
事業整理損	448	-
その他	-	0
特別損失合計	459	9
税金等調整前四半期純利益	1,213	708
法人税、住民税及び事業税	95	317
法人税等調整額	273	24
法人税等合計	368	341
四半期純利益	844	367
親会社株主に帰属する四半期純利益	844	367

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	844	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△106
為替換算調整勘定	△0	1
退職給付に係る調整額	△6	14
その他の包括利益合計	79	△90
四半期包括利益	924	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924	277
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,213	708
減価償却費	1,158	1,118
減損損失	2	-
固定資産除却損	15	13
子会社株式売却損益(△は益)	△1,374	-
受取補償金	△50	-
事業整理損	448	-
リース解約損	0	-
店舗譲渡損益(△は益)	△18	△170
持分法による投資損益(△は益)	△25	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△264	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△407	19
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	5
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	15	10
売上債権の増減額(△は増加)	△776	△696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	29
仕入債務の増減額(△は減少)	2,117	1,558
未払金の増減額(△は減少)	39	35
未払費用の増減額(△は減少)	△9	1
前受収益の増減額(△は減少)	248	176
未払消費税等の増減額(△は減少)	△167	35
長期前払費用の増減額(△は増加)	△86	△26
その他	18	△137
小計	2,030	2,754
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△15	△10
受取補償金の受取額	50	-
事業整理による支出額	△479	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△378	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
店舗譲渡による収入	28	274
有形固定資産の取得による支出	△1,339	△674
有形固定資産の売却による収入	2	1
有形固定資産の除却による支出	△156	△31
無形固定資産の取得による支出	△254	△220
無形固定資産の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	302	1
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△36
敷金及び保証金の回収による収入	330	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,032	-
その他	14	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△539

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△80	-
自己株式の取得による支出	△147	-
リース債務の返済による支出	△267	△267
配当金の支払額	△559	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△828
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	57	1,395
現金及び現金同等物の期首残高	14,571	9,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,629	11,152

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,258	2,698	1,901	36,858	—	36,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	23	3,024	3,295	△3,295	—
計	32,506	2,721	4,925	40,154	△3,295	36,858
セグメント利益又は損失(△)	△357	△0	431	72	54	127

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、これまで「KFC事業」「ピザハット事業」及びその他事業の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成29年6月12日付でピザハット事業を譲渡いたしました。

このような状況下、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態の観点から事業セグメントを見直した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であると判断いたしました。

この変更により、「KFC事業」の単一セグメントとなることから、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。